令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人弘前大学（案）

1 全体評価

弘前大学は、地域活性化の中核的拠点の役割を追求していくことを基本とし、再生可能エネルギー、環境、被ばく医療、食を、大学としての重点分野に位置付けるとともに、教育研究と地域連携を実施しつつ、これらを含む様々な成果の社会還元としてのイノベーション創出と人材育成を目指している。第3期中期目標期間においては、教育目標として真のグローバル人材の育成を目指すとともに、専門的知識や技術を活かすための基盤となる学識・教養を醸成し、調和した人格形成の視点に基づき、教育の基盤整備や、地域との連携強化、国際化と多様性の一層の強化等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、地域における多様な課題を解決するための教育研究組織体制の充実を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 地域創生本部の機能強化を図るため、学内の地域関係業務を担う既存組織である生涯学習教育研究センター、ボランティアセンター、COC推進本部との再編の検討を進め、令和2年度に各機関を地域創生本部に統合する組織再編計画を決定しているほか、弘大AI津軽弁プロジェクトとして、携帯端末等に実装可能なアプリケーションへの応用展開を目指し、新たなAIを活用した津軽弁の標準語への変換システム開発のための地域と連携した津軽弁収集（津軽弁ライブラリ作成）事業を開始している。（ユニット「地方創生を担う教育研究拠点としての積極的な貢献とイノベーションの創出」に関する取組）
- 「福島県浪江町復興支援プロジェクト」においては、町の再生・復興、町民の安心・安全、科学的知見の集積を支援するため、大学をあげて17項目の「福島県浪江町復興支援プロジェクト」を展開しているほか、令和元年12月には、『動物由来感染症対策ハンドブック第2版－相双地区で暮らす方が動物から身を守るために－』を発行するほか、放射線科学及び被ばく医療の国際的な拠点を目指した教育・研究を推進するとともに、海外の連携協定機関を基軸としたネットワークの拡充を図ることを目的に令和2年3月「弘前大学被ばく医療総合研究所国際放射線科学コラボレーションセンター」を設置している。（ユニット「放射線科学」及び「被ばく医療」を支える国際的な教育研究拠点の構築」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載22事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教員業績評価と連動した年俸制給与制度の整備

全学教員人事委員会で「国立大学法人弘前大学年俸制適用職員の評定基準」の見直しを行い、教員業績評価の結果を直接年俸へ反映させる制度へ変更するとともに、変更後の基準に基づき、125人の年俸制適用教員の評定を行っている。高い評価を受けた教員については最大で号俸を2号俸アップ（約211万円増、約22.5%）、反対に低い評価を受けた教員は1号俸ダウン（132万円減、約11.5%）し、2号俸アップが3名、1号俸ダウンが4名となるなど、直近の業績評価に基づいたメリハリのある年俸を決定している。

○ 地域の教育委員会のニーズに沿った教育体制の整備

青森県教育委員会や市町村教育委員会のニーズに沿ったインクルーシブ教育に強い教職大学院の教育課程に発展させるため、インクルーシブ教育を専門とする専任教員を1名補充するほか、インクルーシブ教育に関連するカリキュラムの再構築を行うなど、令和2年度より、新たに特別支援教育実践コースの開設に向けて、教育体制を整備している。

○ 地域における多様な課題を解決するための教育研究組織体制の充実

大学と地域が新しい知を共に創造することを「地域共創」と位置付け、「地域共創を科学する」研究科を目指す「地域共創科学研究科」及び青森県において心理支援職が不足し、公認心理師の養成機関が県内に存在しない現状を踏まえ、「医学部心理支援科学科」を令和2年度より設置することとしており、地域における多様な課題を解決できる素養を持った学生を輩出する教育研究組織を整備している。

○ 技術職員の集約・組織化のための技術部設置

情報、機器分析などを技術的に担当する技術職員について、これまで各部局に所属していたものを、令和元年12月に新たに全学的な技術部を設置して統括することとし、責任者を技術部長とするほか、技術部内に部門を設け、班長、技術長などの責任を有するポストを設置し、令和2年4月から配置することとしている。さらに、採用を全学的視点で実施するなど技術職員の能力、資質等の向上を図ることとしている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 共同研究講座の強化による外部資金比率（共同研究）の上昇

平成28年度に企業と大学が対等の立場で運営する共同研究講座制度を新設し、企業とアウトリーチ活動を通じた共同研究講座を開設することで、企業からの研究員が大学に常駐して研究開発を進めることができ、大学研究者と緊密な連携が図られ、研究開発を加速することができている。その結果、令和元年度における共同研究講座等受入経費総額は、新規3件、期間更新2件を含め、3億2,000万円と過去最高額となっており、外部資金比率（共同研究）比率は、対前年度比0.4%増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

---

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 附属学校園のガバナンス体制の強化

附属学校の機能を最大限発揮できるガバナンス体制を構築することを目的に、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校に常勤校長を配置し、学部・教職大学院・附属学校の連携強化を行い、大学における教育実践の場としての位置づけをより明確にするとともに一貫教育体制の整備等を図ることとしており、各学校の校長職は、全国公募により、全国校長会評議員や青森県校長会会長などを歴任し青森県の学校教育に精通した校長経験者である学外者を採用している。

○ 弘前大学COI研究推進機構によるプロジェクトの推進

平成29年度にCOI担当の副学長を配置し、COI研究推進機構とし体制を強化しており、「健康ビッグデータで短命県返上と地域経済活性化の同時実現をめざす産学官民一体型青森健康イノベーションプロジェクト」を推進した結果、令和元年度プラチナ構想ネットワークが主催した「第7回プラチナ大賞」において総務大臣賞を受賞している。

○ 地域の市町村教育委員会の教育課題である健康教育推進

青森県の課題でもある短命県返上を目指し、子どもたちの学校における健康教育のサポートを教育学部・教職大学院だけでなく、COIの主体である医学研究科社会医学講座と連携して取り組んでおり、地域の中学校において健康教育プログラム開発を行い、附属学校園健康教育協議会を中心に健康教育プログラムの試行・検証を進めるとともに、教職大学院の環境教育をベースにした教育プログラムについて附属中学校を中心に試行し、地域の教育委員会との連携協議会等を通じて成果を発信している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 被ばく医療への取組推進

原子力規制委員会から「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」に指定されたことを受けて、多数の研修を実施するとともに、原子力災害発生時の専門的医療に備えるため、北海道・青森県・宮城県の原子力災害拠点病院に対し「原子力災害医療派遣チームに係る専門研修」を開催するなど被ばく医療への取組を推進している。

(診療面)

○ 地域救急医療への貢献

地域からの要請に応え、平成28年度から開始していた外科系二次救急輪番について、令和元年度からその回数を増やし、また、新たに内科系二次救急輪番も受け持つこととし、地域医療崩壊を防ぐために三次救急だけでなく二次救急輪番へ参画し、地域の救急医療に貢献している。

(運営面)

○ 医学部附属病院の運営等に関する専門人材の確保・育成

病院運営及び経営において、病院業務に精通した人材を確保・育成するため、専門性を有する人材を公募し、医療事務に関する専門的知識及び業務経験を有する者2名、病院の構造設備等に関する専門知識及び業務経験を有する者1名を事務職員として初めて採用するなど病院運営及び経営の専門人材の確保・育成を行っている。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人秋田大学（案）

1 全体評価

秋田大学は、豊かな地域資源を有する北東北の基幹的な大学として、知の創生を通じて地域と共に発展し、地域と共に歩むという存立の理念を掲げており、独創的な成果を世界に発信しつつ、国内外の意欲的な若者を受け入れ、さらに、地域や世界の諸機関との連携による柔軟な教育研究体制の構築を推進することにより、全地球的な視野を持ちつつ、諸課題に正面から向き合い、地に足をつけて行動できる規範意識を内在させた社会人の育成を目指している。第3期中期目標期間においては、教育の質の国際通用性を高め、地域と世界の諸課題の解決に取り組む人材を育成すること等を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、国際資源学研究科の独自プログラムとして資源ニューフロンティア特別教育コースを実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 令和元年度から国際資源学研究科博士前期課程とインドネシアのパジャジャラン大学において、ダブル・ディグリープログラムを実施することとし、学生募集要項、履修のためのモデルケースを作成し、両大学において学生募集を開始し、その結果、パジャジャラン大学からは1人の学生が令和2年4月から入学することが決定しているとともに、国際資源学研究科の授業がパジャジャラン大学でも受講できるように、遠隔授業システムを構築し、配信できるように環境を整備している。（ユニット「資源学分野を核とするグローバル化の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

---

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 地域企業等と連携した航空宇宙分野の共同研究活動

秋田県、秋田県立大学とともに、「小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生」事業を令和11年3月までの10年間実施することとしており、今後「電動化システム共同研究センター」を設置し、産学官共同での小型軽量電動化システムの研究開発を推進するほか、秋田県立大学との大学院共同教育課程「電動化システム工学共同専攻（仮称）」を設置し、専門人材の育成を図ることにより、地域産業の発展に貢献することを計画している。

○ 地域教育界のニーズに応える先導的な取組を推進

附属学校園では、そのミッションの1つである地域教育界のニーズに応える先導的な取組を推進しており、中学校で開発したアクティブ・ラーニング型のグループ学習の手法である「ミエルトーク」を幅広く理解してもらうために、副校長が秋田市中学校校長会において事例発表を行うとともに、「ミエルトーク」による学習方法をまとめたDVDを作成し、各校、関係機関に配付し普及と啓発を行っている。

○ 資源ニューフロンティア特別教育コースの開始

国際資源学研究科の独自プログラムとして「資源ニューフロンティア特別教育コース」を実施しており、プログラム学生に対しては研究指導を行うほか、経済的負担がある学生については、学長主導の年度計画推進経費及び大学の授業料免除制度により、学業支援金受給者11名及び授業料免除者10名の支援を行っている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 卒前卒後シームレスなシミュレーション教育・研修の推進

シミュレーション教育に関する国内外の先進的取組事例として、各種セミナーを開催するなど、高齢社会における医療モデルを構築するために分野横断的に基本的診療能力育成を推進する卒前卒後シームレスなシミュレーション教育・研修を推進している。

（診療面）

○ 患者サービスの改善・充実に向けた取組

これまで各診療科及び入院案内窓口で行っていた入院時の様々な説明や手続きなどを一括して行うことで、患者に総合的・一元的なサービスを提供することを目的として、「入退院支援センター」を設置している。

（運営面）

○ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた取組の推進

学長のリーダーシップの下、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向け、秋田県新型コロナウイルス感染症対策協議会の会長に、附属病院長が就任し、県内医療機関の支援を実施するとともに、医学部附属病院による発熱外来設置及びトリアージ実施等、新型コロナウイルス感染症への対応に取り組んでいる。

○ 地域の医療需要を踏まえた、都道府県等との地域連携強化

屋上ヘリポートを活用した救急患者の受入れ件数は年々増加(平成28年度：58件、平成29年度：48件、平成30年度：61件、令和元年度：72件)しており、高度医療の提供や基幹災害拠点病院として、地域医療の一層の充実、県全体の救急医療体制強化に取り組んでいる。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人山形大学（案）

1 全体評価

山形大学は、「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」を使命とし、学生教育を中心とする大学創り、豊かな人間性と高い専門性の育成、「知」の創造、地域創生及び国際社会との連携、不断の自己改革という5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、国際化に対応しながら、地域変革のエンジンとして、キラリと光る存在感のある大学を目指している。第3期中期目標期間においては、地域活性化の中核になりつつ、特定の分野で世界ないし全国を牽引する教育研究拠点となるため、実践力と人間力を備えた人材の育成、地域の課題を解決し世界をリードする研究の推進、産業界等との連携による地域変革の牽引等をビジョンとして基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「山形大学ファンドレイジング(YU-FR)戦略」による山形大学基金の拡充を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 平成29年度から実施している「基盤力テスト」を令和元年度においても引き続き実施し、入学ガイダンス等の機会を活用することで引き続き実施率100%を達成するとともに、学部1年次終了後の到達度を評価するため、学部2年次4月当初の学生にも基盤力テストを行い、その結果を分析したところ、「学問基盤力テスト」の結果について、ほぼすべての教育プログラムにおいて、能力値の上昇が確認できているほか、学部3年次の学生についても基盤力テストを実施するとともに、平成30年度に追加開発を行った文系学生を主たる対象とした語彙力テストについても本格的に実施している。（ユニット「基盤教育改革と質保証の強化による実践力と人間力を備えた人材の育成」に関する取組）
- 地域のニーズを踏まえ、地域に根ざした研究を推進しており、人文社会科学部では、山形県村山総合支庁が実施している「地域づくり活動実践スタートアップ支援事業（地域づくり活動調査研究事業）」において、地域のニーズを速やかに把握するため村山総合支庁との連携を強化し、令和元年度は田麦野地区の学生参加型地域活性化事業や西村山地区の地域公共交通の調査研究を実施するほか、農学部においては、地域企業との連携強化を図るため、山形県食品産業協議会と連携協定を締結し、会員企業へ連携研究員を派遣する等の活動を行っており、これらの取組の結果、令和元年度における東北地域企業との共同研究契約件数は73件となり、平成30年度（58件）から増加している。（ユニット「先進的な研究成果の社会実装と世界最高水準医療の提供による地域変革の牽引」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ テレワークやAIを活用した業務改善の推進

事務業務におけるテレワークを本格的に実施しており、令和元年度は事務職員10名程度が活用しているとともに、事務業務にAIを取り入れ、サービス向上と業務効率化を図ることを目的として立ち上げられたAI推進プロジェクトチームにおいて、AIによる翻訳機や名刺管理を一部の部署において試行するとともに、学内情報にかかるQ&AにAIが即答するシステムの制作に取り組んでおり、業務改善に取り組んだ結果、令和元年度は、平成28年度と比較して、超過勤務時間が6,608時間減少している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「山形大学ファンドレイジング (YU-FR) 戦略」による山形大学基金の拡充

平成31年4月に「寄附金受入推進室」を「山形大学基金事務室」に改編し、「山形大学校友会事務局」と一体となって基金拡充を図るとともに、「山形大学ファンドレイジング (YU-FR) 戦略」を策定し組織的・戦略的なファンドレイジングを開始しているほか、基金事務室の職員2名が日本ファンドレイザー協会准認定ファンドレイザーの資格を取得するなど取組を進めた結果、令和元年度の受入額は目標の1,400万円の約1.4倍増の1,966万円を受け入れている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成30年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

13 山形大学

令和元年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 臨床研究に関する倫理指針への不適合

人の血液を対象とした研究において、臨床研究に関する倫理指針への不適合の事例があったことから、職員への教育研修の徹底や、研究に対する審査体制の強化等、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 地方と東京圏の大学生対流促進事業の取組

「地方と東京圏の大学生対流促進事業」では、神奈川大学と協働して、山形県の魅力発信や学生同士の交流を促進するプログラムの実施により、若者の県内定着を目指すとともに、地方と東京圏、国立と私立という異なる視点での教育や学生同士の交流等を通じて、多様性を理解し俯瞰的視点を持った未来人材を育成することを目的としており、両大学の短期プログラム等に延べ23名の学生が参加し、交流を深めている。

○ 農業女子プロジェクトの実施

農林水産省が推進する農業女子プロジェクトで実施する「チーム“はぐくみ”」において、農学部がパートナー校となっており、令和元年度は70名参加しており、未来の農業女子育成に向けた大学等の教育機関と活躍する農業女子の魅力を結びつけ、農業を志す学生の発掘や動機付け、意識の向上のための取組を行っている。

○ ナスカ地上絵の新たな発見と保護への貢献

ナスカ研究については、ナスカ台地全域に関する高解像度の画像分析と現地調査を実施するとともに日本IBMとの共同での実証実験では、空撮した三次元画像など大容量のデータをAIで高速処理し、新たな地上絵を1点発見しているほか、IBMコーポレーションとナスカ地上絵研究に関する学術協定を締結するなど、IBMワトソン研究所のAI技術により、ナスカの地上絵の分布を把握し、研究の加速化と保護活動を進めている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ ゲノム医療の推進

全国に先駆けて平成30年6月から「山形バイオバンク」(患者から生体試料を集積する体制)の運用を開始し、血液の採取数は令和元年度末までに4,500件を超えるなど取組を推進するとともに、令和元年9月に、厚生労働省から「がんゲノム医療拠点病院」に指定を受け、さらなるゲノム医療の推進に取り組んでいる。

(診療面)

○ 質の高い医療の提供

内科、外科、小児科、麻酔科、看護師、放射線技師、臨床工学技士による「ハートチーム」を組織し、東北地方初の多軸可動型透視撮影装置を有する最先端ハイブリッド手術室において、経カテーテル大動脈弁置換術(TAVI)を令和元年度末時点で102件実施し、血管内治療をより低侵襲で行う体制を構築している。

(運営面)

○ 地域における医療水準の均てん化の推進

県内の主要な地域病院間ITネットワークを結び、主な医療情報を県内全域で相互参照できるシステムであるべにばなネットの利用拡大への取り組みにより、本院と接続する県内医療機関は93に拡大するなど、地域における医療水準の均てん化を推進している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人群馬大学（案）

1 全体評価

群馬大学は、北関東を代表する総合大学として、知の探求、伝承、実証の拠点として、次世代を担う豊かな教養と高度な専門性を持った人材を育成すること、先端的かつ世界水準の学術研究を推進すること、そして、これらを通して地域社会から世界にまで開かれた大学として国際社会に貢献することを基本理念に掲げている。第3期中期目標期間においては、基礎知識に裏打ちされた深い専門性を有し、地域社会での活動及び国際交流活動を積極的に推進できる人材を養成することや、多様な学術領域での独創的な研究を国内外の大学・研究機関と連携して進め、国際的な研究推進・人材育成のネットワークを構築し、研究拠点を形成すること等を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、宇都宮大学との連携による共同教育学部の設置を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- ウーロンゴン大学が開発した線質測定器の読み出し回路を、重粒子線測定に最適なダイナミックレンジが得られるように、理工学府と共同で改良するとともに、アルファ線源を用いた校正を行うための真空チェンバーを理工学府に整備しており、ウーロンゴン大学の学生14名とスタッフ2名が来学し、施設見学と研究交流会を実施している。（ユニット「重粒子線治療の教育・研究の推進」に関する取組）
- 海外ラボラトリー・カロリンスカ研究所が中心となり、人間の健康や病気における、環境、食・生活習慣などの網羅的暴露の影響を捉えることを目的とした新たな研究領域「エクスポゾーム」を焦点にエクスポゾームシンポジウム（令和元年11月12日昭和キャンパス）を開催しており、米国、フィンランド、スウェーデンから7名、国内2名の世界で活躍する研究者を招聘しており50名ほどの研究者及び学生が集まり活発な意見交換が行われている。（ユニット「未来先端研究機構における世界水準の研究力の強化」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特筆	一定の 注目事項	順調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化	○					
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて特筆すべき状況がある

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について特筆される。

○ 両大学長のリーダーシップによる全国初の共同教育学部の実現

約15年先の教員需要の減少を見据え、地域の義務教育課程に責任をもって当たる体制の構築や教員の資質能力向上への要請に応えるため、宇都宮大学と群馬大学の両大学の学長をトップとした協議会及び理事をトップとしたワーキンググループを設置し、教育学部の連携・協力に関する協議を進めた結果、令和2年4月から共同教育学部を全国初として設置することとしており、両大学の連携・協働によるスケールメリットを活かした質の高い教員養成機能の強化及び地域の義務教育課程、教員研修体制に対して責任を持つ組織体制・実施体制を安定して維持していくことを実現している。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ クロスアポイントを活用した学長特別補佐の配置

大阪府立大学とのクロスアポイントメント契約により、管理会計、経営学を専門とする教員（准教授）を企画戦略室経営戦略担当の学長特別補佐として採用することで、経営の効率化、効果的な計画・予算の策定に向けた検討を進めるとともに、当該教員を講師とした経営戦略セミナーを5回開催し、「大学経営における経営管理」、「PDCAをまわすための組織作り」といった組織運営から、「効果的な計画・予算作成」、「効果検証入門」、「エビデンスベースの考え方：大学における測定内容について」といった業務の効率化・経営力強化に係る手法について研修を行い、経営主体である役員を始めとして、管理職、中堅職員、一般職員等の教職員の知識習得・行動促進に繋がっている。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 入学者選抜試験における出題ミス

令和2年度医学部推薦入試における出題ミスが発生したことにより追加合格の措置を実施していることから、チェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

---

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ウイルスベクター開発研究センターの設置

学内の強みのみに留まらず、国内外の先端研究拠点として発展させるため、未来先端研究機構内にウイルスベクター開発研究センターを令和元年10月に設置しており、国家課題対応型研究開発推進事業「革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト」(AMED)等の外部資金を獲得するなど、今後、ウイルスベクターに関する様々な臓器の細胞種特異的に外来遺伝子を発現させる技術、ゲノム・エピゲノム編集を可能にする技術や血液脳関門を効率的に透過させる技術などの開発を進め、疾患の病態解明や遺伝子治療技術の開発に資する先端研究を展開することとしている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 災害時業務調整担当職員 (GLAST隊員) の養成

大規模災害時に医療以外の全てを担当する業務調整 (ロジスティクス) 担当職員の存在が必要不可欠であることから、災害時に業務調整担当職員として、積極的に活躍できる職員を養成するため、群馬大学災害時業務調整担当職員養成プログラム「GLAST隊員」養成研修 (令和元年度修了者15名) を実施している。

(診療面)

○ 安全・納得・信頼の医療を提供するための取組

専任の医師ゼネラルリスクマネージャー (GRM) を新たに配置したほか、患者のカルテ共有システムを平成31年4月に開始するとともに、外科医の手術手技向上や外科医を志す者の育成のための「群馬手術手技研修センター(篤志検体を用いた手術手技研修所)」の開設や、全職員を対象とした医療安全と医療のパフォーマンスを強化するチームステップ研修の実施など、医療安全管理体制の強化や医療の質改善を行っている。

(運営面)

○ 医療従事者の負担軽減に向けた取組

医師負担軽減の取り組みとして、ドクターズアシスタントセンターを設置し、医師事務作業補助者を令和元年度は延べ9名採用し、医師事務作業補助技能認定試験合格者を診療科に試験配置するなど、医療従事者の働き方改革を推進している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人富山大学（案）

1 全体評価

富山大学は、地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化、人間社会と自然環境との調和的発展に寄与することを目指している。第3期中期目標期間においては、カリキュラム改革や教育方法の改善、強みを持つ先端分野の研究強化やイノベーション創出を支える教育研究組織の整備・充実を図り、全国的な教育研究拠点に向けて機能強化を行うとともに、「地（知）の拠点」を目指し、地域活性化の中核的拠点として、マネジメント体制を確立することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、大学のプレゼンス・ブランド力向上に向けた積極的な情報発信の強化を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学生の地元定着に関する企業側の意識向上を図るため、企業を対象として、富山県との共同事業「TOYAMA採用イノベーションスクール」を実施し15社が参加しており、平成30年度に受講した企業において、スクールで自ら開発した「新たな採用手法」を実践した結果、令和元年度には7名を採用することができているなど具体的な成果につながっており、日本経済新聞に掲載の「2020年版人事が見る大学イメージランキング北陸3県」で総合ランキング1位（全国20位）、採用を増やしたい大学部門全国2位となっている。（ユニット「若者の地元定着による地方創生」に関する取組）
- 令和2年3月31日付けで男女共同参画推進室（平成20年度に設置）を発展的に解消し、学内の男女共同参画を含むダイバーシティ推進のためのプラットフォームとして、令和2年4月1日付けで「富山大学ダイバーシティ推進センター」を新設することを決定し、事業実施体制の強化を図っている。（ユニット「男女共同参画の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学のプレゼンス・ブランド力向上に向けた積極的な情報発信の強化

大学が実施する持続可能な開発目標（SDGs）」達成に向けた取組について、学内及び学外に対して広く共有を図るため、取組事例の一覧をウェブサイト上で公開し、積極的に情報発信を行っているとともに、一般市民を対象としてSDGsの更なる普及を行うため、富山市が開催した「富山市SDGsウィーク」（令和2年1月20日～26日）のイベント企画「SDGsギャラリー展」において訪れた参加者に対してオリジナル冊子を配布し、取組事例を分かりやすく紹介しているほか、学生・教職員全員が、富山大学の魅力向上についてともに考え、取り組む意識を醸成するため「つくりあげようおもしろい大学フォーラム」を実施し、学生・教職員及び地域住民等、約300名が参加している。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ データサイエンス必修化の決定

知識基盤社会に貢献できる人材育成に向け、数理・データサイエンスの知識を自らの専門分野へ応用できる基礎力を培うために関連する授業科目を体系化した「数理・データサイエンス教育プログラム」を令和2年度以降に入学する全ての学部生に提供することを決定しており、1年次の教養教育における必修科目「情報処理」において、数理・データサイエンスに関する基本を学んだ上で、数理・データサイエンスに関する科目群の中から興味・関心のある科目を選択履修することにより知識の幅を広げ、これを基に、2年次以降各学部の専門教育の中で、それぞれの専門性を反映した科目群から選択履修することで、より高度なデータサイエンスの知見を得られるよう、プログラムの体系化を図っており、数理・データサイエンスに関する科目群の中から一定の単位数を修得した学生には、プログラム修了証を授与することとしている。

○ 「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムにおける連携の強化

富山県、県内の医薬品産業界及び県内高等教育機関の連携による「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムにおいて、主に医学部、薬学部及び和漢医薬学総合研究所教員が、産学官共同で医薬品分野における研究開発に関する共同プロジェクトを実施しており、大学に国内外のトップレベル人材を招へいし、県内企業と共同で県内医薬品産業の強みを活かした医薬品の研究開発を実施したほか、東京圏の学生を対象としたサマースクール等を通じて人材育成に取り組んでいる。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 診療参加型臨床実習や指導教員への教育研修プログラムの充実

卒前の診療参加型臨床実習や地域医療実習のプログラムの充実を図るとともに、附属病院及び富山県内市中病院の指導医を対象に、「指導医養成セミナー」を開催(令和元年度:31名が参加)するなど、高い技術をそなえた医療人を養成するために教育プログラムを行っている。

(診療面)

○ がんゲノム医療の充実に向けた取組

令和元年9月に富山県内唯一の「がんゲノム医療拠点病院」に指定され、カウンセラーの配置や専門家会議であるエキスパートパネルの開催により、病院単独でがんゲノム医療を提供できる体制を整えている。

(運営面)

○ 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取組

附属病院においては、令和2年2月28日に「帰国者・接触者外来」を設置し診療に当たるとともに、医学部と協力して、PCR検査体制を整備し、富山県からの依頼を受け、PCR検査を実施するなど、新型コロナウイルス感染症に適切に対応している。

○ 地域医療連携の強化

電子カルテシステム内の地域医療連携機能を稼働させ、令和元年度には47医療機関へ増加させるとともに、地域医療連携の強化と病院の役割分担の推進を図るため、富山県内の6病院へと医療連携協定を締結するなどにより、第3期中期目標期間をとおして、患者紹介率75%以上、逆紹介率55%以上の水準を維持している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人金沢大学（案）

1 全体評価

金沢大学は、自身の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むこととしており、これにより、持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出し、21世紀における世界の先端に位置する真の“グローバル大学”を目指している。第3期中期目標期間においては、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、教育研究のあらゆるシステムを徹底的に国際化し、学術研究の展開を牽引する研究拠点の形成や、“金沢大学ブランド”の確立・定着を目指した教育改革を行うとともに、地域の知の拠点として、産学官連携等により社会貢献を促進することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、新学術創成研究科ナノ生命科学専攻（博士前期・博士後期課程）や北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程である新学術創成研究科融合科学共同専攻（博士後期課程）の設置を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 大学院課程における基幹教育科目として位置付けた大学院GS科目「研究者倫理」を全研究科（博士前期課程・修士課程）において必修科目として開講し、全て英語により授業を行っており、専門科目においては、授業科目の更なる英語化に向け、大学院委員会の下、部分的な英語化や、教材・説明の一部英語化等、日本語と英語の両方が適切に組み合わせられた「ハイブリッド型」授業の増加について検討するとともに、教員を対象としたKUELP教員研修プログラムを実施し、授業科目の英語化を推進しており、大学院課程における英語で行われる授業科目の割合は、平成30年度の35.5%から、令和元年度は42.3%まで増加している。（ユニット「“金沢大学ブランド”の確立・定着を目指した教育改革」に関する取組）
- 国際的研究拠点の形成に向け、外部から優秀な人材を確保するとともに、研究者が一つの建物に集結することによる研究及び国際競争力の強化を図るため、角間キャンパス南地区にアンダーワンルーフ型のナノ生命科学研究所新棟を建設すべく、施設整備費補助金約15億円に加え、自主財源約7億円を投入し、令和元年5月に工事契約を締結している。（ユニット「世界最高水準の研究拠点を目指した卓越研究分野の先鋭化による研究機能の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ AIを活用した効果的な事務運営の実施

複雑化していた授業料免除の申請手続きについて、支援業務の効率化を図るとともに学生支援の更なる充実を図ることを目的とし、平成30年度に実施した満足度調査の結果等を踏まえ、授業料免除に関する問合せ対応におけるAIチャットボットシステムについて平成31年4月から本格的な運用を開始しており、学生からの授業料免除に係る問い合わせについてAIが自動回答することにより、相談・対応について24時間体制を実現しており、平成31年1月から令和2年3月の間、延べ2,250名が利用しており、担当係も従来個々に対応していた問い合わせ業務の負荷が軽減されている。

○ 大学の強み・特色を生かした教育研究組織の設置

WPI拠点であるナノ生命科学研究所の研究成果を大学院教育に還元し、かつナノ生命科学分野の気鋭の研究者養成を目的とする「新学術創成研究科ナノ生命科学専攻（博士前期・博士後期課程）」を令和2年4月に設置するとともに科学技術イノベーションを担う高度専門人材の養成を目的とする北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程である「新学術創成研究科融合科学共同専攻（博士後期課程）」について、令和2年4月に設置することとしている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学初の共同研究講座の設置などによる外部資金比率（共同研究）の上昇

先端科学・社会共創推進機構において、リサーチ・アドミニストレーター（URA）による研究者サポートを行うとともに、共同研究講座として自然科学研究科では、株式会社ダイセルとの連携により大学初の「先導科学技術共同研究講座」を、医薬保健学総合研究科では、エーザイ株式会社との連携により「消化器がん精密医療学共同研究講座」を設置するなどの取組の結果、共同研究の実施金額は過去最高の約6億8千万円となり外部資金比率（共同研究）が0.4%増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に判断したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 情報セキュリティマネジメント上の課題

情報セキュリティを脅かす事案が繰り返し発生し、また、必要な情報セキュリティ対策が組織的に講じられているとは言えないことから、再発防止に向けた組織的な取組を更に実施することが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ WWLコンソーシアム構築支援事業の実施

附属高等学校において、これまでに「スーパーグローバルハイスクール」事業で開発した課題探究型のカリキュラムをベースに、北陸圏域内の高校・海外の高校・社会（企業等）との3つのアライアンスの構築を核とした高度な学びの展開やアドバンスト・プレースメントによる高い知識の修得等を加えた新たなグローバル・リーダー育成モデルの確立に向けた構想の実現に向け、文部科学省「令和元年度WWLコンソーシアム構築支援事業」の下で、探究型授業や海外研修の実施等により、グローバル・リーダーの育成に向けた取組を展開するとともに、連携校との合同課題研究発表会などにより成果の社会還元を行っている。

共同利用・共同研究拠点

○ 若手研究者の積極的支援と国際共同研究の増加に向けた共同シンポジウムの実施

がん進展制御研究所では、国内外の機関との積極的な共同研究を推進し、81件の共同研究を実施しているがその中で、新たに若手研究者を支援する枠組みを設け、7件の共同研究を実施している。その他、ナノ生命科学研究所と共同でシンポジウムを実施するなど、国際共同研究の増加に向けた取り組みも積極的に行っている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 臨床研究の推進

質の高い臨床研究を支援するため、実績に応じて臨床研究奨励金を翌年度に交付する制度を創設し、令和元年度に、大学主導特定臨床研究19件に対し、2,100千円の臨床研究奨励金の交付を行うとともに、研究者のモチベーションの向上を図るため、大学独自の臨床研究論文賞を令和元年度に設立し、最優秀賞1名、優秀賞8名を決定するなど臨床研究を推進している。

（診療面）

○ がんゲノム医療の推進

文部科学省「多様な新ニーズに対応する『がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）』養成プラン」の下での専門人材の育成や、がん遺伝子外来の開設、がんゲノム医療に係る医師主導治験の推進など、教育、診療、研究面においてがんゲノム医療を推進する取組により、令和元年9月にがんゲノム医療拠点病院に指定され、令和2年1月に設立したがんゲノム医療センターや、地域のがんゲノム医療連携病院との連携により、がんゲノム医療を推進している。

(運営面)

○ 地域診療機関との連携体制の強化

地域連携クリニカルパスの運用拡大（令和元年度末：49機関）等により、地域の診療機関との連携体制を強化したほか、新たに介護施設等との連携を開始するなど、地域における、より質の高い医療の実現に向けた取組を推進している。

○ 新型コロナウイルス感染症に係る対応

石川県内の新型コロナウイルス感染症患者の発生状況による石川県からの要請に従い、新型コロナウイルス感染症重症患者の受入れを行うべく、ハード面及びソフト面での環境整備を行い院内感染防止に努めるとともに、県内の感染防止対策に貢献するべく、副病院長を、県内のCOVID-19患者（疑い含む）に係る調整実務の統括を担う石川県コロナ調整本部本部長として派遣するなど、新型コロナウイルス感染症対応を適切に行っている。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人福井大学（案）

1 全体評価

福井大学は、最多の原子力発電所、特徴的な技術を持つ企業の集積、子供の高学力、健康長寿等の特性を持つ地域に立脚する唯一の国立大学法人として、地域社会にしっかりと軸足を置きつつ、グローバル化社会で活躍できる高度専門職業人の育成、優れた科学的価値の創出、産業の振興、地域医療の向上等への貢献を目的としている。第3期中期目標期間においては、学長のリーダーシップの下、地域特性を踏まえた、地域の中核的拠点機能並びに地域医療の拠点機能をさらに発展させ、産学官連携機能を一層強化して、地域の創生と持続的な発展に貢献するとともに、重点研究分野における先進的研究や教師教育研究等を一層推進することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、地域密着・協働型の実践的なリカレント教育を行う「国際地域マネジメント研究科」の設置を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学生の国際交流を一層盛んにするため、日本語教育プログラムの充実、経済的支援の充実、外国人留学生受入及び日本人学生海外派遣プログラムの一層の充実、留学生用宿舎の拡大など支援体制の整備、ナンバリングなど留学生に役立つ教務体制の構築、ジョイントプログラム制度の構築などの結果、受入外国人留学生数は、第2期末の175名から、令和元年度（10月1日時点）には241名（増加率37.7%）と中期計画に掲げる目標を大きく超えて増加するとともに、留学生を受入れる国と地域が30に拡大しているほか、海外派遣日本人学生数は、第2期末の206名から、令和元年度には275名（増加率33.5%）と目標を大きく超えて増加している。（ユニット「地域の創生を担い、グローバル化する社会の発展に寄与できる人材の育成」に関する取組）
- 福井県及び石川県の消防本部及び救急病院と連携し、ICTネットワークを用いたクラウド型救急医療連携システムによる病院への心電図及び救急画像の伝送を伴う搬送数は、クラウド活用により総務省のSCOPEにて運用している石川県加賀市救急隊からの心電図伝送と救急搬送の増加もあり、令和元年度の伝送回数累計205回（心電図108回、写真97回）を達成している。（ユニット「福井型地域医療モデルの構築・発信」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成30年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 地域創生に資する専門職大学院の新設

83の企業、11の自治体のトップに直接面談し企業や自治体の現状と課題を踏まえ、福井県内及び近隣の企業や自治体で、グローバル化対応の中核となり、リーダーとしてこれを推進することが期待される30から40歳前後の人材を主な対象とし、国際・地域分野とマネジメント分野を中心に学び、大学院学生各人のニーズに応じた外国語の研鑽を積むとともに、海外実地研修で国際感覚を養い、履修した科目の内容を実地で体得することなどを特色とする地域密着・協働型の実践的なリカレント教育を行う「国際地域マネジメント研究科」を新設する構想を取りまとめ、令和2年4月に設置することとしている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学長のリーダーシップによる外部資金獲得の取組

卒業生で、経営者、病院長等の職にある129名が会員となっている福井大学同窓経営者の会との協働で企業や卒業生に募金を働きかけるなどの取組の結果、福井大学基金の令和元年度受入額は対前年度比約3.4倍の過去最高額7,635万円となっているほか、福井大学基金の用途の多様化（7事業）を契機に、福井県のふるさと納税制度を活用した「県内大学応援プロジェクト」の応援事業内容を福井大学基金の事業と同一とした結果、令和元年度の寄附実績が311件、2,286万円となっており、このうち8割の1,829万円が大学に補助金として翌年度交付されることになっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 戦略的な情報発信の取組

広報センターを中心に、広報対象を15のステークホルダーに区分し、それぞれに広報目的、目標、方法を定め効果的な広報媒体を活用し広報活動を実施してきた結果、「就職に強い大学」との評価が広く認知されたことを受け、大学のキャリア支援を題材に地域活性化を目的とするドラマ化を実現しており、そのドラマ「シューカツ屋」は、NHK BSで全国放送された地域発ドラマの平均視聴率を大きく上回り1.9%を記録するなど、大学の優れたキャリア支援と人材の地域定着のための取組、福井の「ものづくり」の強みを全国に情報発信している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

---

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 県内大学等の連携による地方創生の推進

COC+事業で培った県内大学等の連携体制を活かし、福井大学を幹事校として福井県内8高等教育機関（福井県立大学、福井工業大学、仁愛大学、敦賀市立看護大学、福井医療大学、仁愛女子短期大学、福井工業高等専門学校）が連携する「ふくいアカデミックアライアンス」(FAA)を設立しているとともに福井県の将来を担う人材の育成や地域の発展への寄与を理念に掲げた活動を検討し、次年度以降に32科目の共同開講授業を実施することを決定している。

○ 在宅訪問診療所を活用した医療支援と総合診療医の育成

「かかりつけ医」機能の確保など在宅医療支援を充実させたい福井県吉田郡永平寺町と診療参加型医学実習や研修医教育など医師養成の場を求める本学が協定を結び、永平寺町立在宅訪問診療所を開設しており、大学が指定管理者となり、外来・訪問診療（訪問診療中の患者は24時間対応）を実施するとともに、学生の実習及び医師の研修を受入れ、在宅・介護等の県内の慢性期医療を支える総合診療専門医等を育成することとしている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 国立3大学が連携した北陸地域の高度アレルギー専門医療人育成

令和元年度「課題解決型高度医療人材養成プログラム」アレルギー領域の公募において、取組が唯一採択され、金沢大学及び富山大学と連携し、高度な知識・技能を有するアレルギー専門医を育成する「北陸高度アレルギー専門医療人育成プラン」を開始するなど、専門医療人養成を推進している。

○ アルツハイマー病の原因物質を抑える阻害薬の発見

「ROCK 阻害薬」が抑制することを動物実験などで解明し、本成果を基にアルツハイマー病の予防及び治療薬として実用化を目指し、臨床試験を計画するなど、新たな治療薬の研究開発を推進している。

（診療面）

○ 医療従事者の業務改善の推進

自院において開発・導入した医療器具「総合滅菌管理システム」により、手術の安全性向上と看護師らの業務改善が図られ、器具の組み立て作業ミスは9割以上、残業時間は8割以上大幅削減し、モバイルシステムの導入などの事例を顕彰する「MCPCアワード2019」で総務大臣賞を受賞するなど、業務改善を推進している。

(運営面)

○ 働き方改革の推進

看護師の、夜勤者と日勤者をユニフォームの色で区別し、医師も色の区別を理解することで、業務の整理が図られ、超過勤務が削減されるとともに、静脈採血及び院内基準に基づく静脈注射を看護師が実施する等、医師から他職種へのタスク・シフティングに取り組むことで医師の業務負担を軽減するなど働き方改革を推進している。

○ ベンチマーク分析による病院経営

県内主要4病院及び同規模大学病院とのベンチマークの分析データ等を活用し、DPC期間Ⅱ以内の退院割合や高難度手術件数等の経営指標を向上させる取組を実施し、平均在院日数(一般病床)が11.9日(平成30年度:12.1日)と過去最高の数値を達成している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人山梨大学（案）

1 全体評価

山梨大学は「地域の中核、世界の人材」を旗標に掲げ、地域の基幹的大学として「知の拠点」の役割を果たし、地域の発展に貢献するとともに、強みのある分野で世界的な水準の教育研究を推進することとしている。第3期中期目標期間においては、医工農融合研究をはじめ異分野の柔軟な融合に全学で組織的に取り組み、新たな時代を切り拓く知の創造を図り、それらの成果に基づく高度な教育により、地域の人材育成と活性化を担う拠点としてさらに存在感を高めるとともに、組織マネジメント体制を強化し、絶えざる改革と機能強化を推進すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、山梨県立大学と一般社団法人大学アライアンスやまなしを設立し大学間連携の強化・推進を進めるとともに市場調査チームの結成による経費削減を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

○ ワイン科学研究センターのエクステンション部門の機能強化を図るため、教員配置の見直しを行い、部門を統括する専任の教員1名とワイン・ブドウに係る成分分析業務の中核を担う専任の教員1名を配置したほか老朽化が著しいかつての防空壕（貯蔵庫として利用）の安全対策案を策定し、貯蔵したワイン・ブランデー等の整理と移動を行うとともに、高度な発酵試験ができるように、温度管理の可能なタンク等の導入を行うとともに融合研究を推進するため、脳科学分野における教育研究拠点として「学際的脳-免疫研究センター」を設置し、最先端の脳科学及び免疫学の研究・教育拠点を形成し、影響力の高い研究成果を国内外に向けて発信する体制を整えていることに加え、共同研究の新規マッチングなどの強化を図った結果、平成31年度の共同研究契約数は228件で約2億6,000万円となり、共同研究契約件数、受入額ともに前年度を上回った。（平成30年度共同研究契約件数221件、1億9,400万円）

（ユニット「医工農融合研究成果の大学院特別教育プログラムへの展開など、研究と教育の一体化サイクルの構築」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項ある。

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 市場調査チームの結成による経費削減

調達に関して専門的知識を有する民間企業経験者を専任で配置した「市場調査チーム」を令和元年10月に結成し、事業決定プロセスの改善、調達における適正価格のチェック等の経費削減に向けた取組を実施するとともに全職員に向けた学長メッセージの発出により職員一人ひとりに徹底したコスト削減意識を醸成しているほか、学長自らが地元大口卸業者と値引きに向けた徹底討論を実施するなど予算要求段階からの徹底した市場調査の実施、仕様適正性の検証、見積価格等の妥当性及び低廉化の調査、競合他社からの見積徴取による検証、事業計画段階での計画額の妥当性の精査等に取り組んだ結果、約1億3,000万円のコスト削減を実現している。

○ イノベーション創出強化本部の設置に伴う知的財産権活用率の上昇

イノベーション創出強化本部を設置し、知的財産権活用による民間資金獲得の取組として、保有している知的財産の市場価値について、客観的な見直しを行った結果、著作権料・特許料が（平成30年度：748万円→令和元年度：1,416万円）増加し、知的財産権活用率が約14%上昇している。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

40 山梨大学

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ドローンを活用した大規模地震時の被害状況訓練の実施

附属病院では大規模災害発生時における負傷者等の受入訓練として、「災害時の対応に即するブラインド化した訓練」をキーワードとし、より実践的な防災トリアージ訓練として、ドローンを活用しリアルタイムに災害対策本部へ中継することで、傷病者の受け入れ状況や附属病院の建物・インフラ設備の被害状況等の確認、被災者の探索を試行するなど訓練の充実を図るとともに、大学におけるドローン活用計画に基づき、事務職員1名にドローン操縦士養成講座を受講させ、資格を取得させる人材育成を行うほか、山梨県警に協力し、ドローンによる行方不明者の捜索活動を行うなど、ドローンを活用した災害対策等を積極的に行っている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教育委員会と連携した学校へのアシスト活動の実施

山梨県教育委員会の連携のもと、学校が抱える教育的課題に対して、教育学部教員や学部生・教職大学院生・専攻科生から成るアシストチームが、学校と協働して、教育現場の実情に基づき計画を立案し、地域における学校の実情による課題の解決に向けて、学習支援を中心に、学校をチームでアシストする地域学習（課外学習）事業を甲府市内小学校2校において実施しており、教育現場で採用時から長期にわたり活躍できるような実践力を有する教員養成を行っている。

○ 附属幼稚園による新型コロナウイルス休園中に伴う動画の配信

附属幼稚園において、休園開始（3月4日）2日後の3月6日から、園教諭が動画配信も保育の一環であるという考えに基づき、登園できない中においてもできるだけ豊かな体験を保証することを目的とし、幼稚園教育要領5領域を網羅し、身近な素材を使用した「遊び」を中心とする内容で親子での遊びのきっかけとなることも意識し、動画配信を毎日行っており、県内外の学校や幼稚園から大きな反響があったほか、好事例として国立教育政策研究所の情報サイトにより全国に紹介されている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 臨床研究支援体制の整備

臨床研究のフローを明確にし、臨床研究の相談窓口の一本化及びサイエンスボードを新たに設置するなど、支援体制の整備を行い、研究者が相談しやすい環境を整備し、臨床研究相談や、サイエンスボードを開催するなど、研究初期段階をサポートすることにより、臨床研究支援体制の整備による臨床研究の充実を図っている。

（診療面）

○ 院内感染対策の強化

日本環境感染学会の定める「医療関係者のためのワクチンガイドライン第2版」に基づき、病院職員だけでなく、医学部キャンパス全職員を対象として抗体価検査を実施し、抗体価が基準値未満の職員に麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎、医療従事者にはB型肝炎のワクチン接種を病院負担にて行い、医学部キャンパス内の集団免疫を高めることで、患者への院内感染対策強化を図っている。

（運営面）

○ 新型コロナウイルス感染症への対応

令和2年1月末に外来患者を想定したシミュレーションの実施や医療従事者の感染予防を徹底するとともに、山梨県内発症患者及びダイヤモンド・プリンセス号（クルーズ船）において発症した感染患者を受入れるなどの対応を行うなど、山梨県全体の新型コロナウイルスへの医療提供体制及び感染対策等に貢献している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人岐阜大学（案）

1 全体評価

岐阜大学は、「人が育つ場所」という風土の中で「学び、究め、貢献する」人材を社会に提供するとともに、法人自体も「学び、究め、貢献する」地域に溶け込む大学であるべきことを理念とし、地域社会の活性化の中核拠点として、地方創生の一翼を担うことを目指している。第3期中期目標期間においては、学生の主体的な学びを推進し、教育の質保証システムを充実させ、高度な専門職業人の養成と地域単位でのTeach for Communitiesを実現すること、教育の基盤としての質の高い研究活動をそれぞれの分野で着実に実践すること、地域に根ざした国際化と成果の地域還元によってグローバル化を実現すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、東海国立大学機構の設立に向けた取組を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 多様な国際プログラムの開始に伴い、外国人留学生が増加していることから、大学が事務局を務める岐阜地域留学生交流推進協議会（岐留協）の会員教育機関（28機関）を対象に住環境に関する項目も含めて、留学生に係る生活面での実態調査のアンケートを実施した結果、大学の所有する学内宿舎では、短期宿泊者用の施設が不足していることが明らかとなったため、民間事業者が大学近隣に整備した学生アパートについて大学専用として運用するように覚書を締結し（令和2年2月完成）、令和2年4月から短期の留学生向け宿舎として活用する予定としている。（ユニット「国際協働教育を通じた国際化」に関する取組）
- 地域住民のリカレント教育・学び直しを目的とした事業等を推進する「ぎふ地域学校協働活動センター」（岐阜県との共同設置）を地域協学センター内に設置し、「地域学校協働活動推進員等育成研修」を8回実施し、地域コミュニティの再生を担うコーディネーター人材を多数育成している。（前期53名受講、後期39名受講）（ユニット「地域活性化の中核的拠点大学」としての機能強化」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特筆	一定の 注目事項	順調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化	○					
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。

(理由) 年度計画の記載19事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成30年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、特筆すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について特筆される。

○ 地域創生への貢献と国際競争力の推進を目指した新たな法人「東海国立大学機構」の実現

東海国立大学機構設立に向けて「スタートアップビジョン」を策定し、その実現に向け、重点4分野の教育研究拠点の整備を進めるとともに、大学の教育関係組織を連携させ、教育をデザインするアカデミック・セントラルの実現へ向けた取組を推進しているほか、事務組織として戦略的な人員の配置を目指し、財務会計システムの統一化などの業務の集約化や岐阜大学のイノベーション創出環境を整備・強化するため、東海国立大学機構に学術研究・産学官連携統括本部を、岐阜大学と名古屋大学にそれぞれ学術研究・産学官連携推進本部を設置することを決定するなど、大学の強みをさらに強化している。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 医療者教育の指導者育成のための医療者教育学修士課程の設置

グローバルな視野をもちつつ、ローカルな視点から、医療の質向上に寄与する医療者教育を展開し先導するため、多職種の人材と連携して医療者教育を設計・実践・改善・発信する能力のあるリーダーの育成を目指し、令和2年4月に医療者教育学専攻を設置することとしており、これまでの医学教育開発研究センターのプログラムに加え、医療者教育学専攻（修士課程）を設置することにより、既に設置の博士課程とあわせて、あらゆる医療者の成長に合わせた教育力を涵養できる全国唯一の段階別プログラムとして研修体制を確立している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 保育所の統合による大学運営費からの支出削減

令和元年度には建物を増築し、認可保育園である「ほほえみ」と認可外保育園である「すこやか」を統合して認可保育園「ほほえみ」となったことにより、大学拠出額がなくなり、保育園収入のみでの運営が可能となっているとともに、受入れ定員を50名から95名（うち地域枠12名から21名）に増加させ、特に受入れ要望が多い0～2歳児に特化した保育体制の整備（大学職員分として最大74名収容可能）を行っており、女性教職員が産後休暇・育児休業から、安心して復帰できる環境整備を強化している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 美濃加茂農場既存牛舎等改修の美濃加茂市補助金を活用した整備

全国農業協同組合連合会岐阜県本部と応用生物科学部との間で締結した「連携・協力に関する協定」に基づく「美濃加茂農場繁殖研修事業」として、飛騨牛の生産強化や繁殖農家の担い手育成による地域貢献を行うため、応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター美濃加茂農場に「飛騨牛繁殖研修センター」を平成31年3月に整備したことを受け、大学の既存畜舎改修、研修室を学内経費と美濃加茂市補助金（補助上限額約1,800万円）を活用し整備している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「人工知能研究推進センター」の設置

工学分野、教育分野、応用生物科学分野、医学分野を横断するAI、IoT、データサイエンス研究拠点として、平成31年4月に研究推進・社会連携機構に「人工知能研究推進センター」を設置し、教育部門（先端AI人材育成の強化）、研究部門（関連分野の研究加速並びに共同研究及び外部資金の獲得への展開）、共同研究推進部門（企業ニーズに即した共同研究への展開）の3つの部門を置き、全学に広く人工知能、IoT、データサイエンスの最新技術を供給するとともに、学部間を跨ぐ研究組織形成の窓口として、世界に勝てる最先端研究を推進する基盤センターとなること、最新技術教育を行うことで人工知能データサイエンス技術者の育成をすること、地域企業との共同研究支援や社会人のリカレント教育を行い、地域産業への最新技術、人工知能技術者の研究拠点となることを目的としており、小・中学生向けプログラミング体験会や企業・研究機関の技術者向けDeep Learning講習会等の様々な取組を行っている。

○ 「航空宇宙生産技術開発センター」の設置による人材育成

岐阜県が主導する「日本一の航空宇宙産業クラスター形成を目指す生産技術の人材育成・研究開発」プロジェクトとして、中部地域における航空宇宙産業クラスターの形成に資するため、航空宇宙生産技術に係る人材を育成し、当該技術の研究開発を推進することを目的とし、平成31年4月に「航空宇宙生産技術開発センター」を設置している。令和2年度に発足する東海国立大学機構においても、同センターは直轄の拠点（航空宇宙研究教育拠点）と位置付けられ、サイバーフィジカル工場等の航空宇宙産業の生産技術に関する教育と最先端研究を進めていくため、岐阜大学と名古屋大学の双方の強みを融合・連携することでより高度な研究開発とともに、地域内のリソースを活用した人材育成事業を実施していくこととしている。

○ ジョイント・ディグリープログラムを中軸とした国際化推進の取組

平成31年4月からインド工科大学グワハティ校(IITG)及びマレーシア国民大学(UKM)との連携により、ジョイント・ディグリー(JD)プログラムが開設されたことを契機に「岐阜ジョイント・ディグリー国際シンポジウム2019」を開催し、IITG、UKMの両学長をはじめとする国内外の大学関係者や自治体等の公的機関、企業、さらにはインド政府北東インド評議会からも参加があり、全体で約220名が参加している。

附属病院関係

【医学部附属病院】

(教育・研究面)

○ 臨床研究体制の基盤強化

令和元年度には、胃がんの新たな治療法を開発し、胃がん治療のガイドラインを更新するとともに、岐阜県総合医療センター、岐阜市民病院、松波総合病院との間で、治験・臨床研究に係る岐阜医療圏地域コンソーシアムを設立するなど臨床研究体制の基盤強化を図っている。

(診療面)

○ 国際化に向けた取組

外国からの医師及び臨床実習生等の受入支援や外国人患者の受入促進及び受診の支援等を行うことを目的として国際医療センターを設置し、病院Webサイトや主要パンフレット、診療申込書や主要な院内表示の多言語化に取り組むとともに、交流協定を締結している青島大学医学部附属煙台毓璜頂病院（中国）から臨床修練外国医師の受入れ、マギル大学へ医師6名の派遣などを実施し、国際化の支援や国際展開を推進している。

(運営面)

○ 岐阜医療圏地域コンソーシアムについて

岐阜県総合医療センター、岐阜市民病院、松波総合病院との間で設置した「岐阜医療圏地域コンソーシアム」において、10のテーマについてワーキンググループを設置し、4病院によるがんゲノム医療における①遺伝子診断におけるシーケンサーの有効活用、②遺伝子検査希望者の受入体制、③がんゲノム医療拠点病院に関することを柱に連携強化を図るとともに、岐阜県下の内科専攻医の確保に向けての情報共有や課題を検討し、前年度に比べ内科専攻医数が増加するなどの成果をあげている。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人三重大学（案）

1 全体評価

三重大学は、建学以来の伝統と実績に基づき、基本的な目標として掲げる「三重の力を世界へ：地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。～人と自然の調和・共生の中で～」の達成を一層確固たるものにするため、その実践に努めることとしている。第1期及び第2期中期目標期間中の産学官連携事業における「地域のイノベーションを推進できる人財の育成」の成果を踏まえ、第3期中期目標期間においては、社会に積極的に貢献できる人材を育成するとともに、人文社会系（人文・教育）、自然科学系（医学・工学・生物）それぞれを核とした分野におけるイノベーションを推進し、地域の活性化・創生を目指すこと等を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「三重創生ファンタジスタ」を輩出する取組を実施するとともに、学外者を活用した附属病院監督管理委員会を設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 県内および東海地域でのインターンシップ受入先企業・団体との連携を強化するために、大学の学生総合支援・インターンシップ担当副学長、学長補佐、インターンシップ担当教員及び就職支援チーム事務職員が1～3月に企業・官公庁等を訪問し、教育的インターンシップへの協力を要請し、計46団体（うち三重県内32団体）と、教育的効果の高いインターンシップの実施と学生の安定的な受入れという内容を含んだインターンシップに関する協定を締結している。（ユニット「三重県内就職率の向上」に関する取組）
- 研究成果の社会還元と産学官連携活動の活発化を目的とし、大学独自の研究支援事業として、引き続き「三重大学中小企業との共同研究スタートアップ促進事業」を実施し、令和元年度においては新規31件、継続12件の計43件の共同研究を採択しているとともに、中小企業との共同研究数の増加に向け、共同研究や受託研究等の取組状況を把握・検証するため、平成29年度に新設した「社会連携戦略会議」に加えて、担当者間の情報共有を目的とした「社会連携連絡会議」を毎月実施するほか、共同研究の具体的増加策の検討に向け、教員、リサーチ・アドミニストレーター（URA）、事務職員等の産学連携スタッフ間で定期的な情報共有・意見交換を実施し、技術相談や共同研究の契約締結に向けた調整等を行っており、これらの結果、中小企業との共同研究数は208件となり、中期計画を達成している。（ユニット「中小企業との共同研究件数の増加」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載26事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学外者を活用した附属病院監督管理委員会の設置

部局の中でも特に大学運営に大きな影響を与える医学部附属病院の運営状況を監督するため、学長のもとに、理事・経営担当副学長・学外有識者3名の計5名を構成員とする「三重大学医学部附属病院監督管理委員会」を新たに設け、附属病院のガバナンス体制、予算執行状況、三位一体改革（働き方改革・地域医療構想・医師偏在対策）への取組状況等についてヒアリングなどによる点検が行われ、その結果は病院長と学長にフィードバックされ、附属病院と大学本部組織との一体的な運営体制のさらなる充実に大いに寄与している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 科学研究費補助金の獲得額の増

新たなりサーチセンター制度として、「若手リサーチセンター」制度を構築しており、代表者が39歳以下又は博士の学位取得後8年未満であり、かつグループの構成員の半数以上が39歳以下又は博士の学位取得後8年未満である研究グループを認定し、若手研究者の大型研究費取得をサポートしているほか、令和元年度科学研究費補助金においては学内採択率27.0%と比べ、科研費アドバイザー制度利用者の採択率が41.4%となり、第3期中期目標期間を通じて実施してきた「科研費アドバイザー制度」の成果もあり、前年度と比較し科学研究費補助金の獲得額が8.1%増加し、約7億3,000万円となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 最初の「三重創生ファンタジスタ」を輩出

「三重創生ファンタジスタ資格認定プログラム」を、副専攻コースとして全学部・全学科でスタートしており、事業の成果として、三重大学における最初の三重創生ファンタジスタ363名を輩出するとともに、連携する三重県内の高等教育機関においても6機関で計211名が認定されている。また、「三重創生ファンタジスタ」資格のうち、より地域活動を積極的に実施した学生に上級資格となるエキスパート資格を付与することを決定するほか三重創生ファンタジスタの養成はCOC+事業の終了後も「高等教育コンソーシアムみえ」の教育連携部会に引き継がれ、議論されていくことが決定している。

附属病院関係

【医学部附属病院】

(教育・研究面)

○ ゲノム医療に資する人材の育成を推進

令和元年度に院内でゲノム医療に関わる人材を集約して「ゲノム医療部」を新設し、厚生労働省から「がんゲノム医療拠点病院」の指定を受けるなど、ゲノム医療の体制強化及び人材の育成を推進している。

(診療面)

○ 救命救急・総合集中治療センターの体制強化

救命救急・総合集中治療センター所属教員による救急問題ワーキングを毎月1回開催し、センター運用報告と問題点や課題等に関する意見交換を行っている。加えて、消防署等と情報交換を重ねることで連携を強化し、救急患者の受入れ体制の改善に取り組んでいるほか、救命救急・集中治療室等の増床や、スタッフを充実している。これらの取組により、厚生労働省が実施する「救命救急センターの新しい充実段階評価(令和元年度実績)」で最も高いS評価を受けている。

(運営面)

○ 業務効率化や病院経営に対する取組

平成28年度には病院独自の「KKH 指標」(「KKH」は「稼働率」「急性期率」「必要度」の頭文字でそれぞれを数値化したもの)を設定し各診療科に示すことで、バランスの取れた病床稼働の意識付けを行っていることに加え、病院長、各副病院長を構成員とする「病院戦略ワーキング」を毎週1回開催し、現場から提案された問題点や解決案等の意見等を「マネジメント会議」に諮ることで業務の効率化を推進するなどにより、経営状況の恒常的な分析に基づく経営改善に取り組んだことで、令和元年度新入院患者数は17,757人(平成28年度15,010人)、手術件数は令和元年度7,714件(平成28年度6,276件)、入院診療単価は89,855円(平成28年度78,292円)といずれも増加し、令和元年度診療稼働額は262.7億円(平成28年度比34.1億円増)となっている。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人鳥取大学（案）

1 全体評価

鳥取大学は、理論の修得と実践により問題解決と知的創造を行う「知と実践の融合」を基本の理念として、全学を挙げた学際的取組により教育、研究、社会貢献を進め、活力を持った持続的な地域の創生に努めるとともに、環境科学、ライフサイエンス等の特色ある分野において研究拠点の形成を進め、持続的な世界の構築に貢献する大学を目指している。第3期中期目標期間においては、1) 社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成、2) 地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進、3) 国際・地域社会への貢献及び地域との融合を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、特色あるリカレント教育を実施するとともに、大学情報の発信に関する取組を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 乾燥地研究センターでは、「スーダンおよびサブサハラアフリカの乾燥・高温農業生態系において持続的にコムギを生産するための革新的な気候変動耐性技術の開発」プロジェクトにおいて、スーダン国の危険レベル上昇により、日本に関係者を招聘してキックオフミーティングを開催して、現地品種の評価と交配準備を開始しており、同プロジェクトの所属教員が参画する国際共同研究チームが国際共著論文を学術雑誌Nature Plantsに発表し、高く評価(被引用数Top 1%)されているほか、現地イノベーションプラットフォーム設置準備を開始するなど国際共同研究を推進している。(ユニット「乾燥地科学分野における国際的研究教育拠点の強化」に関する取組)
- 医工農連携の研究プロジェクトでは、「内視鏡用シミュレータロボットの開発」について、戦略的基盤技術高度化支援事業の補助金を活用して医学部と工学部の教員が連携して研究開発を進め、その結果、内視鏡画像を用いた内視鏡動作の支援を可能とする技術に関する特許出願（特願2019-172325、特願2019-172326）に至っている。(ユニット「医工農連携による異分野研究プロジェクトの推進」に関する取組)

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学情報の発信に関する取組

SDGsにつながる大学の教育・研究・社会貢献等の取組を155件取りまとめ、その内容を大学公式Webサイト及び日本海新聞紙面に掲載し、大学の研究成果等を広く社会に情報発信している。附属病院では、「誰が読んでも面白い」冊子を目指し、スーパーバイザーにテレビチーフプロデューサー、編集長にノンフィクション作家その他各分野で活躍する多様な人材を集め、編集チームを結成し制作にあたり、広報誌「カニジル」を創刊しており、カバーストーリー「鳥大の人々」、特集「医療の世界をいかに知る」など、大学病院の人々、医療について多角的にフォーカスをあて、丁寧に切り取っていくことで、病院の新しい魅力を発信している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ J-クレジット制度を活用した取組

省エネルギー化を推進する施設整備実施のための財源として、ESCO 事業において得られた CO₂ 排出削減量をクレジット化する J-クレジット制度から得られた新たな財源(約 1,572 万円)を活用し、更なる省エネルギー化を推進する施設整備「(三浦)農学部 1 号館空調設備(GHP-46)改修工事、(医)臨床講義棟他照明設備改修工事」を実施している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 特色あるリカレント教育の実施

鳥取銀行、鳥取大学振興協力会と連携して地域ニーズに即した新たなリカレント教育プログラムを開発し、多様な人材が交流しながら学べるイノベーション人材育成のための「ゼロイチ・アクセラレーション・プログラム」を実施している。本プログラムは、0を1にできる「ゼロイチ人材」に必要な、社会や経済に変革を与え、挑戦するマインドセットや思考・行動のフレームワークを実践的に学ぶ一連のプログラムであり、109名が参加している。

附属病院関係

【医学部附属病院】

(教育・研究面)

○ 医工農連携による医療機器等開発

「内視鏡用シミュレータロボットの開発」において、戦略的基盤技術高度化支援事業の補助金を活用して医学部と工学部の教員が連携して研究開発を進めることにより、内視鏡画像を用いた内視鏡動作の支援を可能とする技術に関する特許出願（特願2019-172325、特願2019-172326）に至るなど、医工農連携による医療機器等開発を推進している。

(診療面)

○ 診療受付・呼び出しアプリの開発による患者サービスの改善

令和元年9月25日から全診療科で運用開始した、独自開発の診療受付・呼び出しアプリ「とりりんりん」は、病院から半径500m以内であれば、再来患者は再来受付機を通ることなくアプリでの受付が可能で、診察時間が近づくと通知が届くため、待ち時間の有効活用、患者の負担軽減につながるなど、患者サービスの改善に取り組んでいる。

(運営面)

○ 医療情報の共有化を通じた地域との医療連携推進

「鳥取県医療連携ネットワークシステム(おしどりネット3)」の利用者拡大を図るとともに、登録患者数は令和2年3月末現在で合計6,701名、対前年度比1,923名増と急速な伸びを示すなど、地域連携強化に向けて取組を進めている。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人島根大学（案）

1 全体評価

島根大学は、山陰地域における「知と文化」「医療」の拠点として培ってきた知、伝統と精神を重んじ、「地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝くオンリーワンの大学」を目指している。第3期中期目標期間においては、大学としての強み、特色、地域との協創を強化し、地域活性の中核としての機能を充実させ地域の創生に貢献すると共に、特定分野において世界をリードする教育研究拠点を目指しており、総合大学としての強みを最大限に発揮し、グローバルな感性と豊かな教養、そして高い専門性を身につけ地域、世界で活躍できる学生を養成することにより、社会の維持・発展に寄与することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、地域課題解決に資する特別副専攻プログラムを開設するとともに、SDGsの取組の発信を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 医理工農連携による異分野融合研究の成果を広く社会に還元するため、4th Symposium on Weak Molecular Interactions、CLIRSPECサマースクールなど2回の国際会議を開催するとともに、37回の招待講演、44件のQ1論文や国際共著論文の発表を行うほか、国立工科大学メガラヤ校から5名を受け入れて共同研究を実施するなど医・生物ラマンプロジェクトセンターを中心にインドとの国際共同研究を積極的に進めていることに加え、インド工科大学ハイデラバード校との大学間交流協定を新たに締結している。（ユニット「特色ある研究の推進による研究成果の向上及び社会への還元」に関する取組）
- 急性期脳梗塞発症後できるだけ早い投与開始が肝要となる血栓溶解療法（t-PA療法）を更に効果的に実施するため、消防隊と双方向連携するための出雲脳卒中病院前チェックリスト（Izumo Pre-hospital Apoplexy Scale Ver.2）を実用化し、t-PA療法を16件（前年度実績9件、7件増、77.8%増）まで増加させるほか、日本脳卒中学会による一次脳卒中センター（PSC：Primary Stroke Center）の認定を受け、二次脳卒中センターの認定に向けた準備を開始するとともに、令和2年4月の高度脳卒中センター設置、並びに同センターへの教授配置を決定するなど、体制強化に取り組んでいる。（ユニット「わが国初のAcute Care Surgery講座・高度外傷センター設置により本格的な救急外傷外科診療を実践し、さらに外傷外科教育を全国へ発信する」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

年度計画【58-①】については、法人が掲げる目標が達成されていないものの、達成に向けた取組は計画どおりに実施されており、また達成されなかったことについて勘案すべき事情が認められることから、「年度計画を十分に実施している」と判断した。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 事務処理の簡素化・迅速化のためのシステムの導入

会議の音声データを議事録支援システムに取り込むことで、システムの音声認識により自動的に文字起こしをする議事録支援システムを導入し法定会議等の議事録を作成しており、音声データを聞き直す時間が短縮できるため、議事録を作成する時間が1/3時間程度短縮されている。また、教職員の勤務時間管理業務の簡素・効率化を図るため、新たに就業管理システムの導入を決定しているとともに、新たに24の学内会議をペーパーレス化し、印刷・帳合に係る時間をおよそ690時間削減し、65万円のコピー用紙を削減している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

年度計画【67-①】については、法人が掲げる目標が達成されていないものの、達成に向けた取組みは計画どおりに実施されており、また達成されなかったことについて勘案すべき事情が認められることから、「年度計画を十分に実施している」と判断した。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 科学研究費補助金の獲得額の増

研究者の学術論文発表数、Q1雑誌への掲載状況、インパクトファクターの数値等の研究データを活用した分析結果をもとに、優れた研究実績を有する若手研究者及び女性研究者に対し、研究資金獲得に向けた支援事業として予算配分を行い競争的資金の獲得に繋がる研究基礎力促進という観点で研究データを活用して科学研究費の獲得支援に注力しており、その結果、前年度と比較し、科学研究費補助金の獲得額が7.1%増加し約5億3,000万円となっている。

○ 先端金属素材グローバル拠点創出事業の推進による外部資金比率（共同研究）の上昇

「次世代たたら協創センター」を中心としたオープンイノベーションの拠点づくりを推進するとともに地域産業創生交付金事業である「先端金属素材グローバル拠点の創出」事業に参画する民間企業との共同研究契約を締結しており、その結果、共同研究の受入額は平成30年度約1億3,000万円から令和元年度は約2億3,000万円と増加しており、外部資金比率（共同研究）の比率が0.3%増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ SDGs の取組の発信

令和元年度においてSDGsに対する行動指針を策定し、経営理念としての大学憲章の直下に位置付け、指針を経営・活動方針の判断基準とすることを徹底し、SDGsの達成を目指して教育・研究・医療・地域・国際貢献等を実施することにより、世界における持続可能でインクルーシブな未来の構築に貢献する取組を推進しており、大学が取り組んでいるSDGsの活動について専用ウェブサイト을新たに作成し、「17の目標及び169のターゲット」に基づき、それぞれの活動の主体となる教員や部署等がカテゴリー分けを行い、広報部署において確認後、ウェブサイトに掲載し情報発信を行っている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 特別副専攻プログラムの開設

各学部の学科又は課程の専攻に係る分野以外の特定分野について、授業科目を体系的に編成することにより、学生の多様な興味関心に即したプログラムとして「特別副専攻プログラム」を展開しており、令和元年度には、学生の専門分野に応じたデータ分析やそれに基づく新たな価値創出ができる人材を育成するため、数理・データサイエンスに関する2つの特別副専攻プログラムを開設しており、その1つは、データの分析において重要な概念を身に付け、身近な問題に活かす力を持つ人材を育成することを目的とする「基礎プログラム」、もう1つはより専門的な統計学の知識及び数理的思考力を身に付け、現実的な問題を解決する能力を持つ人材を育成することを目的とする「専門プログラム」であり、それぞれ62名と81名が履修している。

○ フレックスターム制導入

主体的な学修を推進するため、令和元年度から、1コマ90分×半期15回の授業を、100分×14回に変更し、前期授業期間終了後の4週間をフレックスタームとして設定する学事暦を導入しており、この結果、海外留学やインターンシップ等の自主的な活動に参加した学生数が平成30年度延べ2,042名から令和元年度延べ2,816名まで増加するほか、日本人学生の海外派遣数の推移を見ると、平成30年度262名に対して令和元年度307名（45名増）となっており、学生の主体的な学修の推進に一定の成果が現われている。

附属病院関係

【医学部附属病院】

（教育・研究面）

○ 安全性の高い臨床研究を実施する再生医療体制の構築

臨床用RECの製造体制として臨床グレードの空気清浄度を達成し、医師主導治験実施に向け、製造・管理・保管基盤の構築や、安全性と効果の実証等に取り組むなど、再生医療体制の構築に取り組んでいる。

（診療面）

○ 医療従事者のタスクシフトに関する取組

ドクターズクラークを5名増員し29名配置し、臨床工学技士による眼科手術の器械出し業務を開始、また、院外処方箋の疑義照会に伴う処方修正代行入力権限を医師クラークにも付与するなど、医師・看護師・薬剤師の負担軽減に取り組んでいる。

○ 患者サービスの充実

子どもとAYA世代サポートセンター、並びにプレイルーム、AYAルーム、多目的室、食堂、授乳室など延233㎡に及ぶ総合的機能スペースの設置等、山陰で初めて配置したCLS（チャイルドライフスペシャリスト）の活動拠点整備により、患者並びに患者家族への支援活動を活性化させている。

(運営面)

○ 目標を上回る増収の実現

高度医療等の実践による患者集約化、患者サービス向上と広報活動による集患、診療報酬適正化により、診療稼働額は約205億9,265万円前年度比4.7%増、目標値1.0%に対し3.7%増)、収入額は約200億5,890万円(対前年度比3.2%増、目標値1.0%に対し2.2%増)と目標値を大きく上回る成果を上げている。

○ 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の防止及び予防対策を適切に行うCOVID-19対策委員会を設置するとともに、感染患者の受入、オンライン診療、オンライン面会、PCR検査受託、PCR検査実施体制強化等の実施に向け、体制整備並びに運用方法等の検討に取り組むなど、新型コロナウイルス感染症に対応するために取り組んでいる。